

# 令和6年度

## 由利本荘市予算の概要

1. 経済情勢と国の予算編成方針	2
2. 本市予算編成の概要	3
3. 一般会計予算について	3
(1) 歳入	
①自主財源	4
②依存財源	4
(2) 歳出	
①義務的経費	5
②投資的経費	6
③その他経費	6
4. 特別会計・企業会計予算の概要	7
◎一般会計・特別会計・企業会計を合わせた予算総額	8
(作表) 令和6年度由利本荘市一般会計予算概要	9
1. 歳入	9
2. 歳出(目的別内訳)	10
3. 歳出(性質別内訳)	11
(作表) 令和6年度由利本荘市特別会計・企業会計予算概要	12
令和6年度予算編成における「重点施策」と「重点化プロジェクト」	13
令和6年度 主要事業	15
地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障 施策に要する経費	29

## 令和6年度 由利本荘市当初予算の概要

### 1. 経済情勢と国の予算編成方針

我が国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつある。30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済の先行きには前向きな動きが見られており、デフレから脱却できる千載一遇のチャンスを迎えている。

他方、賃金上昇は物価上昇に追い付いておらず、個人消費は依然力強さを欠いている。これを放置すれば、再びデフレに戻るリスクがあり、また、潜在成長率が0%台半ばの低い水準で推移しているという課題もある。

こうした状況の中、国の令和6年度予算編成に当たっては、足下の物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げや、デフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長の実現に向け、「人への投資、科学技術の振興及びイノベーションの促進、GX、DX、半導体・AI等の分野での国内投資の促進、海洋、宇宙等のフロンティアの開拓、スタートアップへの支援、少子化対策・こども政策の抜本強化を含む包摂社会の実現など、新しい資本主義の実現に向けた取組の加速」「防災・減災、国土強靱化など、国民の安全・安心の確保」などを始めとする重要な政策課題について必要な予算措置を講ずるなどメリハリの効いた予算編成を行い、政策効果を国民一人一人、全国津々浦々に届け、デフレから完全脱却するとともに、「新しい資本主義」の旗印の下、社会課題の解決に向けた取組それ自体を成長のエンジンに変えることで、民需主導の持続的な成長、そして、「成長と分配の好循環」の実現を目指すとしている。

また、地方財政対策については、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方公共団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、交付団体を始め地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講ずることとしている。

## 2. 本市予算編成の概要

本市の令和6年度当初予算編成に当たっては、本市が直面する喫緊の課題への対応と様々な環境の変化や市民ニーズをふまえつつ、新創造ビジョン後期計画に掲げる主要課題の解決を目指すとともに、将来を見据え活力ある「新たな由利本荘市」の創造に向けた各種施策・事業を、戦略的に展開していくことを基本に編成を行った。

具体的には、最重要課題となっている人口減少問題の克服など本市が直面する様々な課題の解決と将来の発展につなげていくため、

「1. 若者・女性の地域定着と切れ目のない子育て支援」

「2. 大規模プロジェクトなどを活かした関係人口の拡大と地域産業の振興」

「3. 誰もが安全安心に暮らせるまちづくり」

の3つの柱を重点施策として優先的に予算配分を行った。

物価高騰への対応については、状況を注視し、国や県と歩調をあわせ、市民の安全と安心を守る対策を必要に応じて講じていくこととする。

令和6年度当初予算では、市税は個人市民税定額減税の実施により対前年度減額を見込んだが、定額減税減収補填特例交付金（仮称）の創設など、地方交付税と臨時財政対策債（実質的交付税）を含めた主要一般財源は、前年度並みの額が確保される見通しである。

一方、歳出において、人件費や扶助費等の義務的経費の増加に加え、物価高騰の影響等による経費の増嵩など、歳出総額が膨らみ、前年度を上回る財政調整基金の繰入を余儀なくされるなど、非常に厳しい予算編成となった。

予算編成においては、プライマリーバランスの黒字と主要2基金の一定残高確保に努めたが、基金残高は減少の一途であり、今後も厳しい財政運営となることを見込まれる状況であり、将来にわたり持続可能な財政運営のため、行財政改革の取り組みについてこれまで以上に強化していくことが求められる。

## 3. 一般会計予算について

（注：比較は対前年度当初予算）

令和6年度一般会計の予算総額は、486億600万円となり、前年度当初に比較し、8億4,600万円、1.8%の増となった。

## (1) 歳入

### ①自主財源 2億54万8千円の増(+1.5%) 139億9,248万1千円

自主財源の基幹をなす市税は、定額減税実施による個人市民税減額を見込み、市税全体では1億5,210万円、1.9%の減となった。

分担金・負担金は、県営担い手育成基盤整備事業分担金の増などにより、559万9千円、4.2%の増となった。

財産収入は、土地建物貸付収入の増などにより、824万8千円、7.3%の増となった。

繰入金は、財政調整基金繰入金、ふるさとさくら基金繰入金の増などにより、1億9,122万9千円、5.8%の増となった。

諸収入等では、ふるさとさくら基金費寄附金の増などにより、1億5,221万8千円、9.1%の増となった。

### ②依存財源 6億4,545万2千円の増(+1.9%) 346億1,351万9千円

依存財源のうち、地方譲与税、交付金、地方交付税については、国の地方財政計画等により推計を行い、予算計上を行った。

地方譲与税は、森林環境譲与税の増などにより、2,093万3千円、3.1%の増となった。

交付金は、減収補てん特例交付金の増などにより、3億9,957万円、20.7%の増となった。

地方交付税は、普通交付税の基準財政収入額の増などを見込み、9,000万円、0.5%の減となった。

国庫支出金は、社会資本整備総合交付金や公立学校施設整備費負担金、公共土木施設災害復旧費負担金の増など、県支出金は障がい者自立支援給付費負担金や機構集積協力金の増などにより、国県支出金で13億7,734万9千円、15.9%の増となった。

市債は、過疎債については、特別分の本荘東小学校建設事業費の増などにより、過疎債全体では8億7,140万円、49.2%の増となった。

学校教育施設等整備事業債については、新山小学校・矢島小学校改築事業費の減などにより、13億9,440万円、74.6%の減となった。

緊急防災・減災事業債については、消防施設整備事業費の減などにより、2億280万円、50.0%の減となった。

臨時財政対策債については、8,500万円、56.7%の減とし、市債総額では10億6,240万円、20.4%の減となった。

表1 主な市債の発行見込額

(単位：百万円)

市債名	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
過疎債	2,644.5	1,773.1	871.4	49.2%
学校教育債	475.8	1,870.2	△1,394.4	△74.6%
緊急自然災害防止債	240.3	248.2	△7.9	△3.2%
緊急防災・減災債	202.7	405.5	△202.8	△50.0%
災害復旧債	89.9	0.0	89.9	皆増
臨時財政対策債	65.0	150.0	△85.0	△56.7%

なお、令和6年度は元金償還額 64億4,869万1千円に対し、市債発行額 41億4,820万円。令和6年度末決算時における市債残高見込みは約625億4,000万円である。

表2 積立基金残高見込額

(単位：百万円)

	R5末残高見込	R6繰入(当初)	R6積立(当初)	R6末残高見込
積立基金	12,359	3,479	1,008	9,888
うち財政調整基金	3,185	1,262		1,923
うち減債基金	517			517
うちその他特目基金	8,657	2,217	1,008	7,448

## (2) 歳出

### ①義務的経費 6億8,452万3千円の増(+3.1%) 227億5,187万4千円

人件費では、給与改定・会計年度任用職員の勤勉手当支給による増などにより、2億9,920万7千円、3.8%の増となった。

扶助費では、介護給付費・訓練等給付費や教育・保育施設への施設型給付費の増などにより、3億1,341万5千円、4.1%の増となった。

公債費では、元金、利子ともに増となり、7,190万1千円、1.1%の増となった。

**②投資的経費 716万8千円の増(+0.1%) 62億6,216万7千円**

普通建設事業の補助事業については、新山小学校・矢島小学校改築事業費の減などにより 3,054万7千円、1.1%の減となった。

単独事業については、停車場東口線整備事業費の減などにより、2億6,230万6千円、7.4%の減となり、普通建設事業全体では2億9,285万3千円、4.7%の減となった。

災害復旧費は、公共土木災害復旧事業費の増により、3億2万1千円、5,555.9%の増となった。

**③その他経費 1億5,430万9千円の増(+0.8%) 195億9,195万9千円**

物件費では、地域包括支援センター委託料などの増により、1億3,716万4千円、2.0%の増となった。

維持補修費では、除排雪費の増などにより、7,700万7千円、9.9%の増となった。

補助費等では、下水道事業会計補助金の減などにより、4,262万6千円、0.8%の減となった。

投資及び出資金では、下水道事業会計出資金の減などにより、1,370万2千円、0.9%の減となった。

積立金では、ふるさとさくら基金積立金の増などにより、393万5千円、0.4%の増となった。

繰出金では、情報センター特別会計繰出金の減などにより、1,226万9千円、0.3%の減となった。

## 4. 特別会計・企業会計予算の概要

### ① 国民健康保険特別会計

国民健康保険事業費納付金の減などにより、3億349万8千円、3.5%減の84億2,094万2千円とした。

### ② 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、6,626万8千円、6.6%増の10億7,763万9千円とした。

### ③ 診療所運営特別会計

診療所運営費の増などにより、324万2千円、2.2%増の1億4,853万2千円とした。

### ④ 情報センター特別会計

一般管理費の減などにより、5,570万9千円、21.4%減の2億429万1千円とした。

### ⑤ 奨学資金特別会計

他会計繰出金の減などにより、611万5千円、11.0%減の4,925万9千円とした。

### ⑥ 介護サービス事業特別会計

東光苑一般管理費の減などにより、1,621万円、47.5%減の1,789万3千円とした。

### ⑦ スキー場運営特別会計

スキー場管理費の増などにより、3,548万7千円、66.1%増の8,920万2千円とした。

### ⑧ 小友・北内越・松ヶ崎財産区特別会計

3財産区の合計で、56万4千円、15.1%減の317万5千円とした。

### ⑨ 企業会計

水道事業会計は、建設改良費の減などにより、18億1,299万9千円、28.9%減の44億7,103万1千円とした。

下水道事業会計は、企業債償還金の減などにより、5,100万6千円、0.8%減の64億1,486万7千円とした。

ガス事業会計は、製造費の減などにより、1億3,256万3千円、7.1%減の17億3,217万1千円となり、

企業会計の予算総額は126億1,806万9千円となり、前年度比19億9,656万8千円、13.7%の減となっている。

### ◎一般会計・特別会計・企業会計を合わせた予算総額

表3 令和6年度予算総額（当初予算比較）

（単位：千円、%）

会計名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一般会計	48,606,000	47,760,000	846,000	1.8%
特別会計	10,010,933	10,288,032	△277,099	△2.7%
企業会計	12,618,069	14,614,637	△1,996,568	△13.7%
合計	71,235,002	72,662,669	△1,427,667	△2.0%

## 令和6年度 由利本荘市一般会計予算概要

### 1. 歳入

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		比較増減		増減率
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	C	C/B
自主財源	市 税	7,997,700	16.5	8,149,800	17.1	△ 152,100		△ 1.9
	分担金・負担金	139,923	0.3	134,324	0.3	5,599		4.2
	使用料・手数料	407,971	0.8	412,617	0.9	△ 4,646		△ 1.1
	財産収入	121,481	0.2	113,233	0.2	8,248		7.3
	繰入金	3,506,621	7.2	3,315,392	6.9	191,229		5.8
	諸収入等	1,818,785	3.8	1,666,567	3.5	152,218		9.1
	小 計	13,992,481	28.8	13,791,933	28.9	200,548		1.5
依存財源	地方譲与税	689,933	1.4	669,000	1.4	20,933		3.1
	交付金	2,332,270	4.8	1,932,700	4.0	399,570		20.7
	地方交付税	17,410,000	35.8	17,500,000	36.6	△ 90,000		△ 0.5
	国県支出金	10,033,116	20.7	8,655,767	18.1	1,377,349		15.9
	市 債	4,148,200	8.5	5,210,600	10.9	△ 1,062,400		△ 20.4
	小 計	34,613,519	71.2	33,968,067	71.1	645,452		1.9
合 計		48,606,000	100.0	47,760,000	100.0	846,000		1.8

(構成比：端数処理のため、合計が一致しない場合があります)

## 2. 歳出（目的別内訳）

（単位：千円、％）

款	令和6年度		令和5年度		比較増減		増減率	本年度予算額の財源内訳			
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	C		特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他		
1 議 会 費	237,272	0.5	247,521	0.5	△ 10,249	△ 4.1				277	236,995
2 総 務 費	5,782,607	11.9	5,821,763	12.2	△ 39,156	△ 0.7	330,838	88,000	1,338,210		4,025,559
3 民 生 費	13,118,787	27.0	12,758,079	26.7	360,708	2.8	6,327,162	129,100	547,733		6,114,792
4 衛 生 費	3,247,246	6.7	3,238,609	6.8	8,637	0.3	56,357	287,900	512,850		2,390,139
5 労 働 費	77,339	0.2	114,354	0.2	△ 37,015	△ 32.4				52,983	24,356
6 農 水 産 業 林 費	2,867,047	5.9	2,745,040	5.7	122,007	4.4	1,202,940	200,900	323,359		1,139,848
7 商 工 費	1,108,961	2.3	1,187,790	2.5	△ 78,829	△ 6.6	1,381		451,260		656,320
8 土 木 費	6,872,915	14.1	6,113,887	12.8	759,028	12.4	1,287,994	1,320,000	87,002		4,177,919
9 消 防 費	2,067,379	4.2	2,177,928	4.6	△ 110,549	△ 5.1	34,888	344,900	20,421		1,667,170
10 教 育 費	6,182,737	12.7	6,683,241	14.0	△ 500,504	△ 7.5	591,456	1,622,500	1,060,196		2,908,585
11 災 害 復 旧 費	305,421	0.6	5,400	0.0	300,021	5,555.9	200,100	89,900			15,421
12 公 債 費	6,688,289	13.8	6,616,388	13.9	71,901	1.1			17,397		6,670,892
13 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0					50,000
合 計	48,606,000	100.0	47,760,000	100.0	846,000	1.8	10,033,116	4,083,200	4,411,688		30,077,996

（構成比：端数処理のため、合計が一致しない場合があります）

### 3. 歳出（性質別内訳）

（単位：千円、％）

区 分		令和6年度		令和5年度		比較増減		増減率
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	C	C/B
義務的経費		22,751,874	46.8	22,067,351	46.2	684,523		3.1
内 訳	人件費	8,130,735	16.7	7,831,528	16.4	299,207		3.8
	扶助費	7,932,850	16.3	7,619,435	16.0	313,415		4.1
	公債費	6,688,289	13.8	6,616,388	13.9	71,901		1.1
投資的経費		6,262,167	12.9	6,254,999	13.1	7,168		0.1
内 訳	普通建設事業	5,956,746	12.3	6,249,599	13.1	△ 292,853		△ 4.7
	うち補助事業	2,691,147	5.6	2,721,694	5.7	△ 30,547		△ 1.1
	うち単独事業	3,265,599	6.7	3,527,905	7.4	△ 262,306		△ 7.4
	災害復旧費	305,421	0.6	5,400	0.0	300,021		5,555.9
その他		19,591,959	40.3	19,437,650	40.7	154,309		0.8
内 訳	物件費	6,880,307	14.2	6,743,143	14.1	137,164		2.0
	維持補修費	856,180	1.8	779,173	1.6	77,007		9.9
	補助費等	5,533,195	11.4	5,575,821	11.7	△ 42,626		△ 0.8
	貸付金	112,300	0.2	107,500	0.2	4,800		4.5
	投資及び出資金	1,483,993	3.0	1,497,695	3.1	△ 13,702		△ 0.9
	積立金	1,008,261	2.1	1,004,326	2.1	3,935		0.4
	繰出金	3,667,723	7.5	3,679,992	7.7	△ 12,269		△ 0.3
	予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0		0.0
合 計		48,606,000	100.0	47,760,000	100.0	846,000		1.8

（構成比：端数処理のため、合計が一致しない場合があります）

## 令和6年度 由利本荘市特別会計・企業会計予算概要

(単位：千円、%)

会 計 名	令和6年度 A	令和5年度 B	比 較 増 減 A-B C	増 減 率 C/B
国 民 健 康 保 険	8,420,942	8,724,440	△ 303,498	△ 3.5
後 期 高 齢 者 医 療	1,077,639	1,011,371	66,268	6.6
診 療 所 運 営	148,532	145,290	3,242	2.2
情 報 セ ン タ ー	204,291	260,000	△ 55,709	△ 21.4
奨 学 資 金	49,259	55,374	△ 6,115	△ 11.0
介 護 サ ー ビ ス 事 業	17,893	34,103	△ 16,210	△ 47.5
ス キ ー 場 運 営	89,202	53,715	35,487	66.1
小 友 財 産 区	2,160	2,935	△ 775	△ 26.4
北 内 越 財 産 区	16	16	0	0.0
松 ケ 崎 財 産 区	999	788	211	26.8
小 計	10,010,933	10,288,032	△ 277,099	△ 2.7
水 道 事 業	4,471,031	6,284,030	△ 1,812,999	△ 28.9
下 水 道 事 業	6,414,867	6,465,873	△ 51,006	△ 0.8
ガ ス 事 業	1,732,171	1,864,734	△ 132,563	△ 7.1
小 計	12,618,069	14,614,637	△ 1,996,568	△ 13.7
合 計	22,629,002	24,902,669	△ 2,273,667	△ 9.1

# 令和6年度予算編成における「重点施策」と「重点化プロジェクト」

(主な事業)

※1 【 】内の数字は未来のさらなる飛躍を実現する「6つの重点施策」(重点化プロジェクト)の分類番号です

※2 事業名のカッコ内の数字は15ページ以降の主要事業番号です

## 1. 若者・女性の地域定着と切れ目のない子育て支援

7,383百万円

- 【1】結婚新生活支援事業(18) 13.5百万円、アベイバプロジェクト(19) 5.2百万円、  
【拡】起業・事業承継支援補助事業(150) 3.0百万円、IT起業家支援事業(152) 1.0百万円
- 【2】プロモーション会議(22) 6.4百万円
- 【3】【拡】福祉医療費支給事業(37) 652.7百万円、特定教育・保育施設経営安定化事業(53) 15.0百万円、子育て支援金事業(60) 25.0百万円、出産・子育て応援交付金給付事業(81・82) 31.0百万円、母子保健事業(90) 64.7百万円、新山小学校改築事業(206) 819.6百万円、本荘東小学校建設事業(207) 1,273.2百万円、児童・生徒学校生活サポート事業(217) 97.1百万円、  
【拡】部活動地域移行推進事業(219) 3.6百万円、  
ゆりほんICT子供の学びアップデートプラン(221) 12.2百万円、  
公共施設照明LED化事業(66・208) 32.3百万円
- 【6】移住定住促進事業(25) 9.5百万円、市町村移住支援事業(27) 8.0百万円、  
【新】地方就職学生支援事業(28) 0.1百万円、ナリワイづくり事業(29) 10.4百万円

## 2. 大規模プロジェクトなどを活かした関係人口の拡大と地域産業の振興

3,877百万円

- 【1】夢ある園芸産地創造事業(102) 217.3百万円、【拡】担い手確保・省力化支援事業(105) 7.9百万円、  
【新】農業生産環境負荷低減推進事業(106) 2.3百万円、  
果樹農家になろうプロジェクト(110) 10.4百万円、機構集積協力金交付事業(112) 97.1百万円、  
夢ある畜産経営ステップアップ支援事業(118) 26.6百万円、  
秋田由利牛地域内導入付加価値向上事業(119) 1.9百万円、  
畜産環境総合整備事業(123) 28.0百万円、多面的機能支払事業(132) 425.2百万円、  
中山間地域等直接支払交付金事業(133) 454.2百万円、水と緑の森づくり税事業(137) 16.3百万円、  
【拡】森林経営管理事業(林業担い手支援)(142) 4.9百万円、  
森林経営管理事業(140・141・143・144・145) 186.2百万円、【新】漁港施設適正管理推進事業(147) 5.0百万円、  
水産物供給基盤機能保全事業(148) 100.3百万円、  
商店・飲食店等イベント実施支援事業費補助事業(153) 1.5百万円、  
イノベーション創出支援事業(159) 1.0百万円、【拡】外貨獲得加速化推進事業(176) 13.1百万円、  
【拡】ゆりほんじょうマルシェ事業(177) 1.0百万円、  
道路交通安全施設等整備事業(一番堰薬師堂線)(186) 200.6百万円
- 【5】【拡】ふるさとさくら基金費(32) 1,109.8百万円、  
【新】第51回東北総合スポーツ大会開催事業(253) 1.8百万円
- 【6】【拡】住みたいまちり・ブランディング事業(お試し移住体験等)(26) 2.6百万円、  
スポーツ・ヘルスコミッション推進費(33) 17.6百万円、北前船寄港地交流促進事業(165) 2.7百万円、  
鳥海山・飛鳥ジオパーク推進事業(166) 16.8百万円、観光PR・セールス事業(168) 4.0百万円、  
鳥海ダム観光周辺整備事業(169) 3.8百万円、アウトドア魅力発見事業(170) 10.4百万円
- 【他】【新】ごてんまりロード整備事業(171) 3.9百万円、【新】市観光振興計画策定事業(172) 6.0百万円、

【新】ゆりほんスマイルフェスタ開催事業(173) 5.5百万円、

海外トップセールス事業 (174) 3.0百万円、社会資本整備総合交付金事業 (百宅線) (179) 545.0百万円

### 3. 誰もが安全安心に暮らせるまちづくり

6,951百万円

【1】一番堰都市下水路整備(189) 70.0百万円

【2】地域づくり推進事業(9) 15.2百万円、乗り[逢い]交通事業(12) 1.5百万円、

高齢者「おでかけ」促進事業(13) 1.3百万円、コミュニティバス運行事業(14) 132.7百万円、

元気な地域づくりチャレンジ事業(23) 7.1百万円、停車場東口線道路整備事業(194) 186.6百万円、

住宅リフォーム資金助成事業(198) 30.0百万円、【新】ハザードマップ作成事業(199) 1.1百万円、

むこう三軒両隣・たすけあい事業(200) 0.9百万円

【4】重層的支援体制整備事業(42) 2.9百万円、【拡】地域生活支援事業(46) 110.5百万円、

【新】軽度・中度難聴者補聴器購入費助成事業(49) 3.0百万円、【拡】敬老事業(68) 10.4百万円、

【新】中央地域包括支援センター運營業務委託(79) 30.9百万円、

【新】東部地域包括支援センター運營業務委託(80) 17.2百万円、

医師確保奨学資金貸付事業(89) 15.2百万円、住民検診事業(91) 27.2百万円、

【拡】感染症等予防対策事業(92) 173.9百万円、地域自殺対策強化事業(94) 2.3百万円

【5】移動市役所事業(31) 1.6百万円、新ごみ処理施設整備事業(83) 286.7百万円、

公共施設照明LED化事業(228・254・258) 32.2百万円

【他】道路メンテナンス事業(橋梁長寿命化修繕)(178) 555.2百万円、

社会資本整備総合交付金事業(鳥海線)(180) 60.3百万円、

道路交通安全施設等整備事業(鶴沼薬師堂線)(187) 100.3百万円、道路維持事業(191) 70.0百万円、

【新】内水浸水対策事業(193・271) 38.0百万円、消防車両更新整備事業(201) 63.7百万円、

耐震性貯水槽設置事業(202) 80.4百万円、消防救急デジタル無線修繕事業(205) 160.4百万円

### 4. その他

1,232百万円

【1】【拡】資格取得支援助成事業(100) 1.5百万円

【2】利用者と住民・地域の課題解決に向けた活動を支援する図書・資料の充実(230) 17.9百万円

【5】デジタルデバイド解消事業(1) 1.9百万円、

【拡】本荘由利総合運動公園陸上競技場3種公認更新整備事業(257) 78.5百万円

【6】【拡】国際交流事業(5) 9.7百万円

【他】【新】総合計画策定事業費(3) 10.8百万円

### (参考) ◎未来のさらなる飛躍を実現する「6つの重点施策」

【1】地元産業振興による経済活性化と若者定着担い手育成 2,360百万円

【2】自治組織と協働による市民生活に密着した課題解決につなげる施策 706百万円

【3】未来を切り拓く子どもを地域社会全体で健やかに育てる施策 7,884百万円

【4】全ての世代が健康に生き生きと暮らすため必要な支援を受けられる医療と介護の連携強化 4,072百万円

【5】行財政改革の徹底と効率的な行財政運営 1,692百万円

【6】アナログも大事にしつつIT技術を最大限活用した全世界への市の魅力発信 108百万円

令和6年度 主要事業

(単位：千円)

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規・拡充
総務費	1	行政改革推進課	デジタルデバイド解消事業	1,852	高齢者のデジタル機器利活用への支援として、県立大学生が相談員となるスマホ相談会を実施する	
	2	税務課	地籍調査事業	40,109	本荘・矢島地域において地籍調査を実施（うちR6通常(本荘分)27,028千円(矢島分)11,182千円、R5繰越明許(矢島分)1,899千円)	
	3	総合政策課	総合計画策定事業費	10,820	次期総合計画策定に係る調査研究委託、現行の総合計画に係る施策事業の進捗とりまとめと評価、市民アンケート実施、まちづくり委員会の実施など	新
	4	総合政策課	男女共同参画推進事業	546	各種会議や市民講座等の事業を通じて広く市民の意識啓発を図ることで、市民一人ひとりが互いの人権を尊重し多様性を認め合い、責任も分かち合える「共生社会」実現の環境整備を行うもの	
	5	総合政策課	国際交流事業	9,712	国際交流事業を本格的に再開。ハンガリーヴァーツ市からの公式訪問団・青少年訪問団の受け入れのほか、タイ王国MOU締結校へ中学生を派遣し交流事業を行う	拡
	6	総合政策課	国内都市交流事業	921	国内友好都市（いわき市、佐久市、高松市、丸亀市）等との交流事業を行い、行政間・市民間の絆を深め各分野での相互発展に結びつけるとともに、関係人口の創出を図るもの	
	7	地域づくり推進課	住民自治活動支援交付金事業	16,915	町内会等で実施する多様な住民自治活動を支援し、地域振興と住民福祉の向上を図る ①環境保全、②生活環境の保全・美化、③地域福祉、④防災・防犯、⑤教育・文化・社会体育関連などを対象とし、申請により戸数に応じ支援する	
	8	地域づくり推進課	集会施設建設費等補助金	3,000	町内会等の集会施設の建築や修繕に対する助成を行う	
	9	地域づくり推進課	地域づくり推進事業	15,244	地域の特色あるソフト事業を推進し、地域の活力増進と創出を図ることを目的に支援を行う	
	10	地域づくり推進課	行政協力事業	30,620	市行政の円滑なる運営及び行政効率の向上を図るため町内会等に依頼するとともに、5年以上の退任者等に感謝状を贈呈する	
	11	地域づくり推進課	ふるさと会交流事業	1,380	首都圏のふるさと会が開催される際、職員や地元物産取扱事業者が会場に向き、本市物産の提供やPRパンフレットの配布により、ふるさと会参加者への本市情報の提供を行う	
	12	地域づくり推進課	乗り[逢い]交通事業	1,477	路線バスやコミュニティバスが地域の幹線を運行している中、『バス停まで遠く「おでかけ」ができない』などの細かなニーズに対する支援を行う	
	13	地域づくり推進課	高齢者「おでかけ」促進事業	1,300	高齢者等が購入する路線バスの定期券を割り引きすることにより、公共交通機関等を活用して自らの「生活の足」を確保し、積極的な「おでかけ」の促進を図る	
	14	地域づくり推進課	コミュニティバス運行事業【定住自立圏構想推進事業】	132,701	市町村有償運送等により交通空白地域の解消を図る	
	15	地域づくり推進課	コミュニティバス運行事業（車両購入・施設整備費）【定住自立圏構想推進事業】	4,789	市町村有償運送等において西目地域の車両を更新する	新
	16	地域づくり推進課	生活バス路線等維持事業【定住自立圏構想推進事業】	111,635	羽後交通網が運行するバス路線に要する経費の一部を補助し、地域公共交通の安定・確保を図る	
	17	地域づくり推進課	由利高原鉄道運営補助事業	106,014	鳥海山ろく線の持続的運行にかかる基本合意書に基づき、由利高原鉄道線の維持のため、運営費の一部を補助し、沿線地域の公共交通の安定確保を図る	
	18	地域づくり推進課	結婚新生活支援事業	13,500	結婚に伴う家賃や引っ越し費用などを補助することで、経済的不安により結婚に踏み出すことをためらっているカップルを支援し、結婚への展望を描ける環境を整える	
	19	地域づくり推進課	アベイプロジェクト（地域おこし協力隊事業）	5,200	イベントやサークル活動、企業団体同士の交流会を通じた若者同士の交流から、友達づくり以上・婚活未満の「自然な出会い」につなげる	

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規・拡充
総務費	20	地域づくり推進課	ふるさと応援大使事業	750	芸能人や経営者など本市出身または縁者をふるさと応援大使として委嘱し、情報交換会等により市のPRを行う	
	21	地域づくり推進課	集落支援員設置事業	4,280	地域づくりを主体的に担うコミュニティ組織の強化のため、地元団体とともに課題解決に取り組む体制づくりを推進する	
	22	地域づくり推進課	プロモーション会議	6,387	「住み続けたい、訪れてみたい由利本荘市をつくる」をテーマに地域の若い人財が実践活動を行い、地域の元気を創出するとともに地域間相互のネットワークを構築することにより地域のみならず市全体の元気創出を図る	
	23	地域づくり推進課	元気な地域づくりチャレンジ事業	7,064	地域の特色を活かした施策や地域課題の解決に向けた取り組みを強化するため、市内8地域において職員が独自事業を提案実践する	
	24	移住支援課	奨学金返還助成事業	4,365	就学時に貸与を受けた奨学金を返還している方で市内に居住、就業等するなど、交付要件を満たす場合、返還額の一部を助成 *就業枠 上限 67千円 *起業枠 上限 134千円	
	25	移住支援課	移住定住促進事業	9,504	・移住サイトによる情報の発信と配信 ・都内での移住イベントの開催、県等が主催するイベントへの参加 ・個々に寄りそう移住相談とオンライン相談会の開催 ・移住者交流会の開催	
	26	移住支援課	住みたいまち・ブランディング事業（お試し移住体験等）	2,634	お試し移住体験事業の拡充を図り、市及び事業に関わる個人が各々情報発信し、「住みたいまち」「住み続けたいまち」として当事者の意識啓発を図るとともに、本市のり・ブランディング化（魅力の再認識）に繋げる *お試し移住体験事業 ①保育園遊学…内容拡充 ②若者地方交流体験…都内の大学と連携し開催 ③お試し移住体験住宅ここわきの活用 *情報発信ツールの開設 移住専用LINEによる移住希望者等との交流の深化と発信力の強化	拡
	27	移住支援課	市町村移住支援事業	8,000	一定期間東京23区に在住歴等があり、本市へ移住される方に移住支援金を交付する（県と協調事業） *単身 60万円 *世帯 100万円 ※子育て加算100万円（子1人につき）	
	28	移住支援課	地方就職学生支援事業	100	東京圏の大学に在学する学生が、地元企業の就職試験に係る交通費に対して支援金を交付（県と協調事業） *交通費の1/2（上限額あり）	新
	29	移住支援課	ナリワイづくり事業（地域おこし協力隊事業）	10,400	自分の好きなことと地域の困りごとでプチビジネスをつくる「ナリワイづくり」。3年目は、仲間づくりの拡大と1つでも多く小さな実践を目指す *（仮称）「ナリワイ講座」の開催 *ひがしゆり栗の里づくり など	
	30	情報政策課	基幹系業務システム標準化対応事業	72,199	基幹業務システムを国が示す標準仕様に適合したシステム（標準準拠システム）へと移行する	
	31	市民課	移動市役所事業	1,621	高齢者をはじめ移動手段の限られている市民が、市役所などに来庁しなくても行政サービスを受けられるように、職員が市民の元へ出向きサービスを提供する「移動市役所」を展開する	
	32	まるごと売り込み課	ふるさとさくら基金費	1,109,796	ふるさと納税寄附額700,000千円達成を目的とした返礼品や送料、広告料、事務及び管理費。業務委託料、サイト使用料や手数料 （主な内容） ・ふるさとさくら基金積立金 700,000千円 ・返礼品、送料 277,696千円 ・ふるさと納税PR広告料 8,400千円 ・業務委託料 38,500千円 ・システム使用料・手数料 78,033千円	拡

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規・拡充
総務費	33	文化・スポーツ課	スポーツ・ヘルスコミッション推進事業	17,556	スポーツ・ヘルスコミッション推進 ・イベント、大会、合宿等誘致活動 ・トップリーグ公式戦開催への補助 ・スポーツ合宿等団体への補助	
	34	選挙管理委員会事務局	県知事選挙費	22,148	県知事選挙事務費 (R6・R7 2カ年事業)	
	35	選挙管理委員会事務局	市長選挙費	10,033	市長選挙事務費 (R6・R7 2カ年事業)	
	36	選挙管理委員会事務局	市議会議員補欠選挙費	12,064	市議会議員補欠選挙事務費 (R6・R7 2カ年事業)	
民生費	37	市民課	福祉医療費支給事業	652,702	0歳児～高校生世代 272,126千円 (うち市拡大分 96,962千円) ひとり親家庭の児童 15,406千円 高齢身体障がい者 80,045千円 重度心身障がい(児)者 272,723千円 事務費等 12,402千円 ※R6.8月～県補助対象の拡充・追加 ①0歳児～高校生世代の医療費助成について、これまで市で拡大実施してきた所得制限の撤廃及び高校生世代までの対象年齢拡大を県制度で実施 ②重度心身障がい(児)者区分に、精神障害者保健福祉手帳1級所持者かつ自立支援医療(精神通院)支給認定者を追加	拡
	38	福祉支援課	民生児童委員活動事業	30,831	民生児童委員・主任児童委員の活動費補助、地区協議会運営費補助	
	39	福祉支援課	社会福祉振興事業(社協補助)	54,000	由利本荘市社会福祉協議会の法人本部の運営費補助	
	40	福祉支援課	生活困窮者自立支援事業	19,475	生活困窮者の自立相談支援事業及び就労準備支援事業、住居確保給付金により自立支援を行う	
	41	福祉支援課	特別障がい者手当等支給事業	22,632	在宅で身体または精神に重度の障害を持ち、日常生活に常時特別の介護を必要とする方を対象とし特別障害者手当・障害児福祉手当・経過福祉手当を給付する	
	42	福祉支援課	重層的支援体制整備事業	2,897	対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する	
	43	福祉支援課	介護給付費・訓練等給付費事業	2,036,331	障がい者総合支援法による障害福祉サービス・障害児通所給付を行う	
	44	福祉支援課	補装具費給付事業	10,000	身体障がい者の失われた機能を補うため、補装具の交付及び修理を行う	
	45	福祉支援課	障がい者医療	101,414	身体の障害を軽減または改善するため、更生医療(人工透析)や育成医療のほか、病院において実施する療養介護医療を給付する	
	46	福祉支援課	地域生活支援事業	110,479	日常生活用具の給付、障がい者の相談支援、地域活動支援センター事業、社会参加促進事業等を実施するほか、新たに成年後見制度中核機関を設置し、制度を利用するための相談や関係機関との連携を行い、権利擁護を必要とする方の支援を行う	拡
	47	福祉支援課	生活保護	1,111,672	被保護世帯に対し、生活扶助費・医療扶助費・介護扶助費等を支給する	
	48	福祉支援課	福祉事務所管理費	567	身元不明遺体等の遺骨を納める無縁墳墓を嵩上げ等により納骨スペースの拡大を図る	新
	49	福祉支援課 長寿生きがい課	軽度・中度難聴者補聴器購入費助成事業	3,000	身体障害者手帳の対象とならない軽度・中度難聴者の18歳以上の方及び65歳以上の高齢者の補聴器購入費を助成する。購入費の2分の1、上限50千円(※課税世帯は上限25千円)	新
	50	こども未来課	放課後児童対策事業	124,384	放課後の小学生を預かる学童保育を実施する(15クラブ17支援単位)	
	51	こども未来課	ファミリー・サポート・センター事業	339	子育てを手伝って欲しい人(利用会員)と子育てをお手伝いしたい人(協力会員)をつなぎ合わせる	
	52	こども未来課	民間保育園整備事業	10,451	・岩谷保育園大規模修繕 4,999千円 実施主体:由利本荘保育会 ・矢島保育園防犯対策整備 5,452千円 実施主体:矢島恵育会	
	53	こども未来課	特定教育・保育施設経営安定化事業	15,011	保育所を運営する法人への廃園舎解体費補助(永慶保育園)	
	54	こども未来課	由利本荘市子ども・子育て支援事業計画策定事業費	1,180	令和7年度からの5カ年計画を策定するために要する経費	新

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規・拡充
民生費	55	こども未来課	施設型給付事業	2,639,473	保育所（19園）、認定こども園（5園）への入所、入園にかかる給付費	
	56	こども未来課	すこやか子育て支援事業副食費助成分	53,491	3歳以上の副食費を全額助成	
	57	こども未来課	すこやか子育て支援事業保育料助成分	13,671	認定こども園、認可外保育所の保育料助成費支給（保育所は市徴収金を減額）	
	58	こども未来課	障がい児保育事業	12,327	障がい児保育を実施する保育所、認定こども園への補助	
	59	こども未来課	一時預かり事業（一般型・幼稚園型）	63,785	一時的な預かり保育を実施する保育所、認定こども園への補助	
	60	こども未来課	子育て支援金事業	25,000	次代を担う新生児の誕生を祝い、安心して子どもを生み育てる環境の充実に図るため第2子10万円、第3子以降20万円を支給する	
	61	こども未来課	児童手当給付事業	862,430	中学校修了までのこどもを対象に手当を支給する ・3歳未満、3歳以上小学生（第3子以降）月額15,000円 ・3歳以上小学生（第1、第2子）、中学生月額10,000円	
	62	こども未来課	児童扶養手当給付事業	237,772	18歳までの児童を養育しているひとり親家庭の父または母などに手当を支給する	
	63	こども未来課	ひとり親家庭福祉事業	15,721	ひとり親家庭への支援 住宅整備資金貸付、母子生活支援施設入所委託ほか	
	64	こども未来課	こどもプラザ運営事業	11,163	中核的な児童館としてこどもたちの遊びの場、親子の交流の場の提供	
	65	こども未来課	子育て支援センター運営事業	21,971	子育て支援センターの運営経費（直営1カ所、委託2カ所）	
	66	こども未来課	児童福祉施設LED照明化事業	10,351	市内児童館LED照明への切替えを実施 3カ年事2年目 R6：岩谷児童館・大内学童保育施設	
	67	長寿生きがい課	老人保護措置事業	149,465	65歳以上の方であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な方を養護老人ホームに入所を措置する	
	68	長寿生きがい課	敬老事業	10,429	敬老会開催事業、記念品贈呈事業等、敬老事業を行っている町内会等住民自治組織へ補助金を交付するほか、敬老会欠席者への記念品贈呈にも補助対象を拡大	拡
	69	長寿生きがい課	高齢者祝金給付事業	9,950	88歳（1万円）、100歳（5万円）を迎えられた方に祝金を支給する	
	70	長寿生きがい課	介護手当支給事業	4,400	在宅で重度の寝たきり・認知症高齢者を介護している家族に介護手当（2万円）を支給し、在宅介護を支援する（年2回、延べ220人）	
	71	長寿生きがい課	老人クラブ活動費補助金	7,991	老人クラブ連合会・構成単位老人クラブ活動費を支援する	
	72	地域包括支援センター	認知症高齢者見守り事業	1,433	・認知症高齢者の見守り体制構築を目的とした認知症に関する広報（認知症関連事業） ・徘徊高齢者の早期発見を目的としたSOSネットワークの構築、見守りシールの活用周知	
	73	地域包括支援センター	介護予防教室事業（ミズノ運動教室）	192	ミズノグループの高齢者向け健康増進プログラムを基にした介護予防教室を開催する	
	74	地域包括支援センター	認知症サポーター等養成事業	333	・地域や職域において認知症の人と家族を支える「認知症サポーター」の養成 ・認知症サポーター養成講座の企画・立案及び実施を行う「キャラバン・メイト」の支援	
75	地域包括支援センター	認知症カフェ事業	500	認知症の人やその家族、地域住民、介護福祉などの専門職が気軽に集い、情報交換や相談ができる場所「認知症カフェ」を運営する団体に補助金を交付する		
76	地域包括支援センター	生活支援体制整備事業	12,137	9名の「生活支援コーディネーター」を配置し、助け合い・支え合いのある地域づくりを支援・推進する		
77	地域包括支援センター	地域ミニデイサービス活動支援事業	3,404	高齢者が気軽に集える場所である地域ミニデイサービスを実施している町内会等に補助金を交付し、活動を支援する		
78	地域包括支援センター	介護支援ボランティア事業	6,180	ボランティア活動を行った高齢者にポイントを付与し、ポイント付与基準相当の特産品と交換または換金する		

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規・拡充
民生費	79	地域包括支援センター	中央地域包括支援センター運営業務委託	30,872	本荘東部・本荘西部・石脇・松ヶ崎・西目を所管する中央地域包括支援センターの業務を委託する	新
	80	地域包括支援センター	東部地域包括支援センター運営業務委託	17,168	子吉・小友石沢・内越・東由利を所管する東部地域包括支援センターの業務を委託する	新
	81	こども未来課	出産・子育て応援交付金給付事業(給付)	30,449	全ての妊婦や子育て世帯が安心して出産し、子育てができる環境整備などの課題解決のため、伴走型相談支援の充実とその実効性を高める経済的支援を一体的に実施するための経費(応援金・事務費) R6.4.1～ 対象妊産婦 300人×5万円 対象出生児 300人×5万円	
衛生費	82	健康づくり課	出産・子育て応援交付金給付事業(相談支援)	548	全ての妊婦や子育て世帯が安心して出産し、子育てができる環境整備などの課題解決のため、伴走型相談支援の充実とその実効性を高める経済的支援を一体的に実施するための経費(相談支援に要する経費) ・妊産届出時 面談実施 ・妊娠8カ月前後 電話相談実施 ・出産後 全戸赤ちゃん訪問実施	
	83	生活環境課	新ごみ処理施設整備事業	286,719	敷地造成工事、アクセス道路整備工事、発注支援業務委託、事業者選定委員会、本荘清掃センター焼却・不燃残渣運搬処分業務	
	84	清掃事業所	本荘清掃センター運転管理業務委託事業	84,259	当該センターの運転管理業務(焼却及び不燃物処理)委託費(H29～R06)	
	85	健康づくり課	病院群輪番制病院運営事業【定住自立圏構想推進事業】	19,637	休日及び夜間の救急医療体制確保のための事業	
	86	健康づくり課	由利組合総合病院運営費補助事業	20,000	地域中核病院である由利組合総合病院が実施する救急医療、小児医療への運営支援	
	87	健康づくり課	本荘第一病院運営費補助事業	3,370	救急医療への運営支援	
	88	健康づくり課	佐藤病院運営費補助事業	1,124	救急医療への運営支援	
	89	健康づくり課	医師確保奨学資金貸付事業	15,200	市内の医療機関に従事する医師確保を図るため医学部学生への奨学資金貸付制度	
	90	健康づくり課	母子保健事業	64,704	妊産婦健診・乳幼児健診・5歳児健康相談・不妊治療費等助成、養育医療支給事業、フッ化物洗口事業、子育て世代包括支援センター運営費、こんには赤ちゃん事業、養育支援訪問事業、産後ケア事業	
	91	健康づくり課	住民検診事業	27,197	健康診査・各種検診等事業費	
	92	健康づくり課	感染症等予防対策事業	173,859	各種予防接種事業費 帯状疱疹ワクチン接種費用助成事業(新)	拡
	93	健康づくり課	健康の駅推進事業	1,606	健康づくりの情報収集・発信、市民団体との連携、インターバル速歩の普及・啓発	
	94	健康づくり課	地域自殺対策強化事業	2,261	対面相談事業、人材養成事業、普及啓発事業、計画推進、若年層対策事業	
	95	市民課	後期高齢者健診事業	21,072	後期高齢者健診・歯科健診委託料、人間ドック助成金	
	96	移住支援課	空き家利活用推進事業	60	空き家の利活用促進を目的に、宅建協会本荘由利地区協議会、司法書士会本荘支部等、関係機関と連携し、「空き家セミナー・相談会」を開催 *年2回開催	
	97	建設管理課	浄化槽設置事業	57,212	下水道等計画区域外世帯への浄化槽整備事業費補助金	
労働費	98	商工振興課	勤労者金融対策事業	50,000	勤労者に対する融資を支援するため、東北労働金庫へ資金を預託	
	99	商工振興課	(公社)由利本荘市シルバー人材センター事業費補助事業	12,000	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図る市シルバー人材センターの運営事業費を補助	
	100	商工振興課	資格取得支援助成事業	1,500	資格取得費用を補助 対象経費の3分の1以内で上限4万円 ※大型自動車第一種運転免許、大型自動車第二種運転免許または普通自動車第二種運転免許を取得した場合は上限8万円	拡
	101	商工振興課	優良技能者表彰事業	476	長年にわたり同一業種に従事する優秀な技能者を表彰	
農林水産業費	102	農業振興課	夢ある園芸産地創造事業	217,284	本市が策定する戦略作物の生産拡大等に向けて必要な施設・機械等の導入を、県と市が協調助成を行い支援するもの	

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規・拡充
農林水産業費	103	農業振興課	水田利活用推進支援事業	6,480	農地中間管理機構を通じた条件不利地の受け手の負担軽減や、比較的作付けしやすい「そば」の作付拡大を推進し、不作付地の発生防止を図るため支援するもの	
	104	農業振興課	サキホコレ作付推進事業	2,245	知名度向上と需要拡大に向けたプロモーションを継続的かつ安定的に実施するため、県の負担を農協と協調して支援し、農家の負担軽減による作付け誘導を図るとともに、本市の全地域指定に向けて実証支援を行うもの	
	105	農業振興課	担い手確保・省力化支援事業	7,930	今後、多くの小規模農家の離農により、それらの農地の担い手確保が重要課題であることから、拡大に向けての担い手農家の省力化等の機械導入に対し、次世代農業振興基金を活用しながら支援するもの（R6スマート農機メニュー追加及び補助率見直し）	拡
	106	農業振興課	農業生産環境負荷低減推進事業	2,347	環境負荷低減のため、みどりの食料システム法が令和4年7月に施行され、令和5年3月には「秋田県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本計画」を策定。今後、計画達成に向け以下支援を講じるもの ①特別栽培米の作付拡大のためのサキホコレ等の生産拡大支援 ②園芸作物における化学肥料低減のための堆肥活用支援 ③園芸作物における高性能バイオ炭実証支援	新
	107	農業振興課	環境保全型農業直接支払対策事業	5,047	国で行う、地球温暖化防止や生物多様性の保全等に貢献する農業生産活動支援において、県と市で協調助成しながら、化学肥料・農薬の使用を慣行レベルから原則5割以上低減する取り組みを支援するもの	
	108	農業振興課	農作物等獣害防止対策支援事業	1,000	有害獣による農作物被害が増加しており、有害獣農作物被害を防止し農家の経営安定を図るため、電柵等の獣害対策に必要な資材の購入費用に対して支援を行うもの	
	109	農業振興課	農業6次産業化推進事業	5,453	農林水産物を加工、販売及びその他付随するサービスを提供して付加価値化を図り、農林水産業主体型の6次産業化を推進するため、施設及び備品整備等、県及び市により支援するもの	
	110	農業振興課	果樹農家になろうプロジェクト（地域おこし協力隊事業）	10,400	担い手減少が著しい本市において、地域外の人材を積極的に受け入れ、りんご農家等の協力を受けながら、果樹などの栽培技術を学び、本市に定住・定着し就農に向けてため地域おこし協力隊を設置するもの	
	111	農業振興課	ミドル就農者経営確立支援事業	1,200	中年層の就農を促進することで、バランスのとれた就業構造を実現するため、就農初期段階の所得安定に向け、資金を支援するもの	
	112	農業振興課	機構集積協力金交付事業	97,143	機構を通して農地を借り受けた地域を支援することにより、機構を活用した担い手への農地集積・集約化を加速を図る 地域集積協力金 ・鳥海川内、潟保、滝俣 計179.56ha 集約化奨励金 ・鳥海川内 145ha	
	113	農業振興課	新規就農者等確保推進事業	451	新規就農者等の確保に向けて、全国各地から参加する「新・農業人フェア」等へ出展し、学生・社会人等が就農を検討している幅広い方へ、本市への新規就農へ誘導・PRを行う	
	114	農業振興課	農業次世代人材投資事業	4,277	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者を支援することにより、次世代の農業担い手として、地域への定着と青年就農者の増大を図る ・個人3件（継続）	
	115	農業振興課	新規就農者経営発展支援事業	10,978	次世代を担う農業者となることを志向する方に対し、本市で持続可能な農業経営に資するため、就農後の経営発展のために必要な機械・施設等の導入の取り組みを支援するもの ・個人4件	
	116	農業振興課	新規就農者経営開始支援事業	18,298	次世代を担う農業者となることを志向する方に対し、不安定な経営開始直後の資金を支援するもの ・個人12件（内継続7件、新規5件）	

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規・拡充
農林水産業費	117	農業振興課	地域計画策定推進緊急対策事業	1,104	地域の話し合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画策定のため必要な経費を支援する	新
	118	農業振興課	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業	26,581	意欲のある農業者のステップアップに必要な飼養頭数の増頭や、機械・施設の整備等に対し、県が行う事業に市が協調して支援するもの	
	119	農業振興課	秋田由利牛地域内導入付加価値向上事業	1,910	本市肥育農家の「由利管内生まれ・由利管内育ち」の秋田由利牛100%を奨励し、小売店や消費者へ「安全安心の付加価値」をセールスポイントとし、販路拡大による肥育農家の経営安定を図るもの	
	120	農業振興課	秋田由利牛ブランド確立事業	2,700	秋田しんせい農協・にかほ市等の関係団体と連携した「秋田由利牛振興協議会」による、秋田由利牛の販路拡大、ブランド推進や産地化を図るもの	
	121	農業振興課	秋田由利牛生産基盤拡大加速化事業	3,000	計画的に規模拡大を目指す畜産農家が行う「牛舎・堆肥舎の建設に向けた用地造成」に、秋田由利牛生産基盤事業基金を活用し支援するもの	
	122	農業振興課	受精卵移植イノベーション支援事業	393	性別別精液を活用して採卵した受精卵移植や、超音波装置による受精卵確保など、さらなる技術向上を図るため、市と秋田しんせい農協で協調し、イノベーションの取り組みを支援するもの	
	123	農業振興課	畜産環境総合整備事業	28,080	秋田県農業公社が行う畜産公共事業により、本市の堆肥処理施設の攪拌機、袋詰め装置、電気設備等の改修及び補修を行い、堆肥の生産効率を上げ、施設の長寿命化を図るため、市の負担分を措置するもの	
	124	農山漁村振興課	県営担い手育成基盤整備事業	49,181	ほ場整備工事等に係る市負担金 ・松ヶ崎地区（本荘） ・小坂戸地区（矢島） ほ場整備調査計画等に係る市負担金 ・鳥海川内地区（鳥海） ・笹子地区（鳥海）	
	125	農山漁村振興課	県営農村地域防災減災事業	14,375	ため池の防災減災対策に係る市負担金 岩城芹沢ため池（岩城） 宮沢ため池（由利） 滝ノ沢ため池（大内） 郷具ため池（鳥海）	
	126	農山漁村振興課	ため池廃止事業	1,486	決壊時に周辺地域へ被害を及ぼす可能性のある未利用ため池の廃止 金保陀羅第一、第二ため池（矢島）	
	127	農山漁村振興課	小規模土地改良事業費	1,786	小規模な土地改良事業に係る市単独補助 本荘地域 1地区（老朽ため池事業） 矢島地域 1地区（かんがい排水事業） 東由利地域 2地区（かんがい排水事業） 鳥海地域 1地区（かんがい排水事業）	
	128	農山漁村振興課	土地改良施設維持管理適正化事業	1,280	施設管理者による農業水利施設の整備補修に対する国県との協調補助 向中島揚水機（本荘） 川口下中島揚水機（本荘） 三川ため池（大内） 松本川向揚水機（大内）	
	129	農山漁村振興課	農業水路等長寿命化・防災減災事業（ため池廃止）	17,000	未利用または決壊のおそれのある防災重点農業用ため池の廃止 寺田沢第一、第二ため池（由利）	新
	130	農山漁村振興課	農業水路等長寿命化・防災減災事業（水利施設整備）	3,565	農業用水路等の長寿命化対策に係る国県との協調補助 下大野地区（本荘） 梵天谷地区（本荘）	
	131	農山漁村振興課	最適土地利用総合対策事業	10,000	中山間地域等の土地利用構想図の作成や農用地保全活動、基盤整備など地域ぐるみでの取り組みに対する補助 松ヶ崎地区（本荘）	
	132	農山漁村振興課	多面的機能支払事業	425,223	地域資源の保全活動、質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動に対する交付金 農地維持支払 131組織、6,820ha 資源向上支払 （共同活動） 115組織、6,382ha （長寿命化） 67組織、3,537ha 田んぼダムの推進 1組織、21ha	

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規・拡充
農林水産業費	133	農山漁村振興課	中山間地域等直接支払交付金事業	454,161	農業生産条件の不利な中山間地域等の農業生産活動に対する交付金 161協定 急傾斜 673ha、緩傾斜 3,861.4ha、超急傾斜 4ha、生産性向上加算 184ha	
	134	農山漁村振興課	有害鳥獣被害防止事業	5,458	有害鳥獣被害防止対策協議会交付金 被害防止活動を実施する協議会への助成 新規狩猟免許取得者確保対策補助金 狩猟免許・銃砲所持許可取得、猟銃購入、わな猟免許取得経費に対する補助	
	135	農山漁村振興課	森林病虫害等対策事業	7,807	公益性機能の高い松林に係る松くい虫被害対策 被害木調査、伐倒駆除（岩城、西目）、薬剤散布（本荘、岩城、西目）、樹幹注入（本荘） ナラ枯れ被害の拡大防止対策 被害木調査、伐倒くん蒸（西目）、樹幹注入（矢島、大内、東由利、西目）	
	136	農山漁村振興課	林業専用道整備事業	18,240	県営事業の林道開設に係る市負担金 林業専用道「貝喰線」（矢島） 林業専用道「喜左エ門山線」（岩城） 林業専用道「金山2号線」（由利）	
	137	農山漁村振興課	水と緑の森づくり税事業	16,259	マツ林・ナラ林等景観向上事業 被害木調査、伐倒、破砕処理（本荘、岩城、西目） 緩衝帯等整備事業 周囲測量、下刈（本荘、西目） 県民参加の森づくり事業 あきた水と緑の森林祭、植樹祭（西目）	
	138	農山漁村振興課	林道施設点検診断事業	3,770	林道施設の健全性や耐震性に係る点検診断 トンネル 1本（大内）	
	139	農山漁村振興課	林道改良事業（橋梁補修）	38,680	橋梁補修の実施設計委託 林道橋 4基 （本荘、大内、東由利、鳥海）	
	140	農山漁村振興課	森林経営管理事業	89,868	森林経営管理意向調査 森林資源解析業務委託 県森林情報デジタル化推進事業費負担金	
	141	農山漁村振興課	森林経営管理事業（森林所有者支援）	66,667	民有林造林促進事業費補助金 民有林造林（植栽～間伐）の国県補助に対する嵩上補助 間伐材搬出促進事業費補助金 間伐材の搬出経費に対する補助 間伐推進作業路等整備事業補助金 沢横断を伴う作業道等の整備に対する補助 林業専用道等整備事業費補助金 林業専用道等の修繕に対する補助 森林経営管理制度推進交付金 林業事業者による放置林整備の推進に係る交付金	
	142	農山漁村振興課	森林経営管理事業（林業担い手支援）	4,886	林業資格取得等支援事業費補助金 林業資格の取得等経費に対する補助 林業就業者確保対策事業費補助金 インターンシップに要する交通費に対する補助 新規就業者への給付金 林業事業者への新規就業者指導費の給付金 市内転入を伴う新規就業者への家賃補助	拡
	143	農山漁村振興課	森林経営管理事業（林業事業者支援）	10,300	林業労働衛生保護具整備事業費補助金 作業の安全性を高める装備品や女性の労働環境向上に資する備品等の購入経費に対する補助 林業機械修繕事業費補助金 林業機械及び製材業機械の修繕経費に対する補助 製材品生産拡大事業費補助金 スギ製材品の県外販売時の運搬経費に対する補助	
	144	農山漁村振興課	森林経営管理事業（再造林推進支援）	5,400	再造林促進事業費補助金 スギのコンテナ苗の生産に対する補助	

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規・拡充
農林水産業費	145	農山漁村振興課	森林経営管理事業 (松くい虫被害拡大防止支援)	14,000	松くい虫被害拡大防止事業費補助金 5条森林以外の被害木の伐倒処理に対する補助 松くい虫被害木処理委託 国県補助事業の対象外箇所の被害木処理を市発注で実施するもの	
	146	農山漁村振興課	市有林管理事業	34,448	市有林の造林及び管理 直営管理、委託(伐採、立木調査)、 分取交付金 森林整備センター受託事業 保育間伐(矢島)	
	147	農山漁村振興課	漁港施設適正管理推進事業	5,000	松ヶ崎漁港 測量設計委託(実施設計)	新
	148	農山漁村振興課	水産物供給基盤機能保全事業	100,300	道川漁港 保全対策工 N=1式 西目漁港 浚渫工・保全対策工・調査測量実施設計 N=1式	
商工費	149	商工振興課	由利本荘市商工会事業費補助事業	30,000	中小企業等の育成と指導を行っている商工会の活動事業費を補助	
	150	商工振興課	起業・事業承継支援補助事業	3,000	起業・創業へのチャレンジを支援するため、開業にかかる経費の一部を補助 対象経費の3分の1以内で上限30万円 ※3人以上の新たな正規雇用または中心市街地の空き店舗を活用するなど地域課題の解決に繋がると認められる場合(地域課題解決枠)は上限60万円	拡
	151	商工振興課	起業時融資利子補給事業	700	市内で起業する若者・女性に対し、起業者向けの融資にかかる利子を補給(最大5年)	
	152	商工振興課	IT起業家支援事業	1,000	IT起業家に対する支援やIT関連の起業を目指す方への育成支援	
	153	商工振興課	商店・飲食店等イベント実施支援事業費補助事業	1,500	商店や飲食店が、中心市街地等で地域の活気を取り戻すことを目的としたイベント開催経費の一部を補助	
	154	商工振興課	中小企業融資あっせん事業	82,904	事業者の経営安定及び振興を図るため、資金をあっせんし、利子及び保証料を補給	
	155	商工振興課	IoT技術者育成支援事業	500	生産性向上と高付加価値化を図るため、IoT技術者育成のための研修を開催	
	156	商工振興課	外国人技能実習生交流事業	75	外国人が暮らしやすい環境を整え、さらなる外国人材の受け入れや共生社会の実現につなげるため、市民とのスポーツ交流等を開催	
	157	商工振興課	新商品等展示会出展支援事業	400	新商品等の販路拡大などを目指す事業者の、展示会または見本市等へ出展する経費の一部を補助	
	158	商工振興課	(公財)本荘由利産学振興財団事業費補助事業	2,000	科学技術及び工業技術の教育や研究の振興を図ることによる本市の産業及び経済の振興のため、当該財団の事業費に対する補助	
	159	商工振興課	イノベーション創出支援事業	1,000	中小企業等の経営基盤をより強固なものにするため、イノベーション創出に係る市内企業の取り組みを支援	
	160	商工振興課	企業誘致促進事業	1,480	企業誘致及び既存企業受発注拡大に向けた活動に要する経費	
	161	商工振興課	サテライトオフィス利用促進事業	301	企業誘致促進のため、サテライトオフィスへの入居者の家賃の一部を補助	
	162	商工振興課	工場等立地促進条例に基づく雇用奨励金事業	8,500	工場等の新設または増設に伴い、新規雇用した事業者に対し奨励金を交付	
	163	観光振興課	由利本荘市観光協会補助事業	20,300	協会活動及び8支部実施事業の支援	
	164	観光振興課	鳥海山等観光振興事業	8,082	鳥海山観光シャトルバス運行事業、法体園地吊り橋改修事業負担金、Sea To Summit事業負担金	
	165	観光振興課	北前船寄港地交流促進事業	2,749	北前船日本遺産推進協議会負担金等、北前船寄港地の交流促進事業	
	166	観光振興課	鳥海山・飛鳥ジオパーク推進事業	16,838	にかほ市、酒田市、遊佐町との広域連携による「鳥海山・飛鳥ジオパーク」の一層の普及推進を図る	
	167	観光振興課	首都圏主要駅観光PR事業	2,000	観光PRポスターや動画を作成し首都圏主要駅等での掲出や放映を行い、市の知名度・認知度向上や首都圏からの観光誘客を図る	
168	観光振興課	観光PR・セールス事業	3,970	高速バス利用促進事業、都市部でのPRイベントへの出展、スマートツーリズム推進事業		
169	観光振興課	鳥海ダムや鳥海山麓を周遊するツアーやアクティビティを活用したイベントの造成	3,800	鳥海ダムや鳥海山麓を周遊するツアーやアクティビティを活用したイベントの造成		

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規・拡充
商工費	170	観光振興課	アウトドア魅力発見事業 (地域おこし協力隊事業)	10,363	アウトドアレジャー団体の活動支援、観光プロモーションや新たな観光資源の発掘・磨き上げを担う地域おこし協力隊の任用(2名)	
	171	観光振興課	ごてんまりロード整備事業	3,853	本荘ごてんまりの魅力発信を目的とした羽後本荘駅のごてんまりロード装飾やフォトスポット設置、首都圏での制作体験教室の実施	新
	172	観光振興課	由利本荘市観光振興計画策定事業	6,000	国内外の情勢を捉えた観光振興施策を展開し地域産業と経済の活性化を図るため、既存計画を見直し市総合計画との整合性を持たせた次代計画を策定する	新
	173	観光振興課	ゆりほんスマイルフェスタ開催事業	5,500	市民まつりを改称し友好姉妹都市等特産品販売やゆりほんじょうマルシェなどを開催する。令和6年度のカダーレ大ホールイベントとして広域観光フォーラムを開催する	新
	174	観光振興課	海外トップセールス事業	2,950	台湾及びタイ王国の旅行エージェントに観光売り込みを行い、インバウンドビジネスの拡大による観光産業の活性化を図る	
	175	観光振興課	黄桜温泉「湯楽里」修繕事業	29,800	冷温水発生機交換工事 N=1式	
	176	まるごと売り込み課	外貨獲得加速化推進事業	13,092	首都圏を主体として全国での本市と特産品の認知度向上のための「知る」機会の創出から関係人口の増加に繋げ、販路拡大と売上増に結びつけることを目的とした事業を展開 (主な内容) ・企業訪問、商談、県外PRフェア等職員旅費 2,023千円 ・バイヤー、アドバイザー等招聘 2,573千円 ・オンラインイベント、特産品プレゼント企画 330千円 ・外貨獲得加速化推進事業費補助金 2,400千円	拡
177	まるごと売り込み課	ゆりほんじょうマルシェ事業	1,000	新たな販売機会を創出し、市内消費拡大並びに市産品認知度の向上を目指す。開催回数をこれまでの2回から4回へと増やし、四季折々の市産品を紹介するとともに賑わいの創出を図る (主な内容) ・抽選会景品代、ノベルティ代 343千円 ・広告ポスター、チラシ印刷費 520千円	拡	
土木費	178	建設管理課	橋梁長寿命化修繕 【道路メンテナンス事業】	555,200	橋梁補修工事N=2橋、橋梁撤去工事N=1橋、橋梁補修設計N=3橋、橋梁点検N=253橋	
	179	建設管理課	百宅線 【社会資本整備総合交付金事業】	545,000	鳥海ダム建設事業に伴う市道代替工事負担金(鳥海)	
	180	建設管理課	鳥海線 【社会資本整備総合交付金事業】	60,300	用地測量 N=1式(鳥海)	
	181	建設管理課	芦ヶ淵線 【防災・安全交付金事業】	30,500	旧橋撤去工事 N=1式(鳥海)	
	182	建設管理課	川口二十六木線ほか 【防災・安全交付金事業】	60,300	舗装修繕工事 N=1式(本荘)	
	183	建設管理課	次崎檜淵線 【防災・安全交付金事業】	40,000	雪崩防止柵設置工事 N=1式(大内)	
	184	建設管理課	石脇新山線 【防災・安全交付金事業】	100,500	融雪設備更新 N=1式(本荘)	
	185	建設管理課	除雪機械購入 【防災・安全交付金事業】	86,000	凍結防止剤散布車(本荘) 除雪トラック(東由利)	
	186	建設管理課	一番堰薬師堂線 【道路交通安全施設等整備事業】	200,600	道路改良工事N=1式、用地補償N=1式(本荘)	
	187	建設管理課	鶴沼薬師堂線 【道路交通安全施設等整備事業】	100,300	用地補償N=1式(本荘)	
	188	建設管理課	川口二十六木線歩道整備	25,000	歩道設置工事 N=1式(本荘)	
	189	建設管理課	一番堰都市下水路整備	70,000	水路整備工事 N=1式(本荘)	
	190	建設管理課	市道法面対策事業	100,000	法面対策工事 N=3路線	
	191	建設管理課	道路維持事業	70,000	道路維持にかかる地域要望に応えるための経費	
	192	建設管理課	緊急浚渫推進事業	70,000	浚渫工事 N=7河川	
	193	建設管理課	内水浸水対策事業	19,000	内水浸水対策事業への出資金	新
	194	都市計画課	停車場東口線道路整備事業	186,631	公有財産購入、建物等移転補償、登記業務委託など	

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規・拡充
土木費	195	都市計画課	本荘公園堀浄化設備維持管理事業	5,528	水中ろ過ポンプ取替修繕、ろ材装置配管漏水修繕	
	196	建築住宅課	松涛団地建替事業	26,147	旧棟解体設計・解体工事 N=6棟	
	197	建築住宅課	公営住宅改修事業	21,550	榎木田団地屋上防水改修工事 N=2棟	
	198	建築住宅課	住宅リフォーム資金助成事業	30,000	一般型(260件) 子育て世帯支援型(35件) 空き家購入支援型(5件) 移住・転入支援型(5件) 災害復旧支援型(5件)	
消防費	199	危機管理課	ハザードマップ作成事業	1,117	津波、火山噴火ハザードマップ作成事業	新
	200	危機管理課	むこう三軒両隣・たすけあい事業	906	避難行動要支援者個別避難計画作成支援	
	201	消防総務課	消防防災施設整備事業 (消防車両更新整備事業)	63,743	消防ポンプ自動車1台(鳥海分署)	
	202	消防総務課	消防水利整備事業 (耐震性貯水槽設置事業)	80,432	耐震性貯水槽4基(大内2・鳥海2)	
	203	消防総務課	非常備消防機械器具等整備事業	27,483	小型動力ポンプ付軽積載車2台(大内・鳥海)、軽積載車1台(岩城)、小型動力ポンプ1台(本荘)	
	204	消防総務課	非常備消防施設等維持事業	16,963	消防団格納庫1棟(本荘)	
	205	消防総務課	消防救急デジタル無線修繕事業	160,367	管内6基地局のうち、3基地局舎内(大浦・岩城・大小屋)の無線機器更新修繕	
教育費	206	教育総務課	新山小学校改築事業	819,593	建築後59年を経過し、老朽化が進んでいる校舎等を改築する ・管理・特別教室棟(第Ⅱ期)の建設 ・管理・特別教室棟に係る備品購入 ・第Ⅲ・Ⅳ期工事設計再積算業務委託 (R2～R6継続費:総額4,045,700千円)	
	207	教育総務課	本荘東小学校建設事業	1,273,160	学校環境の適正化を図るため、子吉、小友及び尾崎小学校の一部を統合し、新小学校を建設する ・校舎・屋体棟の建設 ・学校敷地登記業務委託 (R6～R7継続費:総額4,232,900千円)	
	208	教育総務課	学校施設照明LED化事業	21,900	生産中止となる水銀灯などの灯具を計画的にLEDに交換する ・体育館照明LED化修繕 (本荘南中・鳥海中)	
	209	教育総務課	新山小学校エアコン機器賃借料	1,745	管理・特別教室棟が完成するまで使用する特別支援教室、及び既存校舎解体まで使用する給食搬入室にレンタルエアコンを設置する	
	210	教育総務課	尾崎小学校プール修繕事業	5,119	老朽化した尾崎小学校プールの一部を改修する(経過年数:30年) ・プールサイド床塗替修繕 ・ポンプモーター交換修繕	新
	211	学校教育課	通学支援事業(通学定期券)	11,196	学校から遠距離に居住する児童生徒の保護者負担を軽減させるため通学費を助成	
	212	学校教育課	通学支援事業(通学車運行業務)	5,268	児童生徒の冬期間における登下校の安全確保のため通学車を委託運行	
	213	学校教育課	スクールバス運行事業	160,555	遠距離通学となる児童生徒へのスクールバス運行経費(33台)	
	214	学校教育課	スクールバス更新事業	24,062	スクールバス車両の購入(更新:東由利25人乗×1台・大内25人乗×2台)	
	215	学校教育課	児童等健診事業	32,948	児童生徒及び教職員の健診事業経費 就学時健診、モアレ検査(小学5年生・中学2年生)、教職員ストレスチェックを含む	
	216	学校教育課	児童・生徒就学援助事業	60,008	経済的理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対して、就学援助費を交付	
	217	学校教育課	児童・生徒学校生活サポート事業	97,074	学校生活サポート、学習サポート、医療サポート 合計44名	
	218	学校教育課	ALT招致事業	60,548	小・中学校の英語授業に対応するため、ALTを12名とALTコーディネーター1名を配置する	
219	学校教育課	部活動地域移行推進事業	3,568	中学校部活動の質的な向上と教員の働き方改革を実現するため、部活動の技術指導や大会引率等を行う部活動指導員6名を配置する。部活動地域移行支援コーディネーターを配置するとともに、関係機関と協議会を開催し、部活動の円滑な地域移行を推進する	拡	

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規・拡充
教育費	220	学校教育課	コミュニティスクール推進事業	2,205	学校と保護者や地域の皆さんが協働しながら地域とともにある学校づくりを進める	
	221	学校教育課	ゆりほんICT 子供の学びアップデートプラン (GIGAスクール構想推進事業)	12,150	○GIGAスクール構想の積極的な推進を行う ①ICT支援員派遣委託事業 ②ICT関係講座委託事業 ③全国ICT教育首長協議会会費 ④全国ICT教育首長協議会総会・サミット旅費	
	222	学校教育課	学校給食公会計事業	330,578	給食費の公会計経費 ・給食費(食材代) ・給食費管理システム運用ほか	
	223	学校教育課	由利本荘市・箕面市 中学生交流事業	900	箕面市との中学生交流事業 参加者内訳：生徒10、教職員1、市職員1	
	224	学校教育課	小中学校ICT機器更新事業	155,590	市内小中学校のICT機器等の更新、タブレット端末等の修繕費、セキュリティ強化や統合型校務支援システムのリース経費と学習eポータルへの運用保守	
	225	生涯学習課	高橋宏幸賞開催事業	639	○本市(東由利地域)出身の童話絵本作家である高橋宏幸氏の功績を顕彰し、開催する「高橋宏幸賞感想文・感想画コンクール」開催経費	
	226	生涯学習課	二十歳を祝う会開催事業	1,414	○令和6年度二十歳を祝う会開催事業費 日 程 令和7年1月12日(日) 会 場 文化交流館カダレー	
	227	生涯学習課	学校・家庭・地域連携 総合推進事業	8,872	○県補助事業「学校・家庭・地域連携総合推進事業」の3事業を行うもの ・放課後子ども教室事業(地域人材による放課後の子どもの居場所づくり) ・学校支援活動事業(地域住民による学校行事や体験活動等の支援) ・地域未来塾事業(休日や長期休みを対象とした自学形式による学習支援の場の提供) ・国県2/3補助	
	228	生涯学習課	社会教育施設・文化施設 照明LED化事業	17,100	○市内の社会教育施設及び文化施設の照明をLED等の省エネルギー照明に年次的に改修 R6年度：市民交流学習センター照明LED改修	
	229	生涯学習課	図書館を使った 調べる学習コンクール事業	267	○小学生から一般成人までを対象に、図書館の資料を活用した「調べ学習」の成果を審査、評価する「由利本荘市図書館を使った調べる学習コンクール」開催経費。上位入賞作品は全国大会に推薦 ・佐藤憲一顕彰教育支援基金繰入金を充当	
	230	生涯学習課	利用者と住民・地域の課題解決に向けた活動を支援する 図書・資料の充実	17,909	○図書購入費の計画的運用(予算額の配分、選書内容の調整、公民館図書室選書分発注～支払業務の中央図書館への集約) ○図書館システムの運用 ○中央図書館、岩城図書館、由利図書館、出羽伝承館に設置したマイナンバーカードによる図書館利用の活性化	
	231	生涯学習課	芸術鑑賞教室開催事業 (芸術鑑賞教室、 劇団四季「こころの劇場」)	10,280	○市内小中学校の児童、生徒に本物の舞台芸術の鑑賞機会を提供する「芸術鑑賞教室」開催費 ○「小学校6年生を対象(由利本荘市・にかほ市)とした劇団四季による「こころの劇場」開催費	
	232	生涯学習課	指定文化財修繕事業	670	○県指定文化財「八幡神社本殿」(矢島地域)差茅修繕補助金 ・市1/4補助	
	233	生涯学習課	歴史文化拠点施設展示プラン作成のための 委員会開催費	105	○歴史文化拠点施設展示プラン作成のための委員会開催費	
	234	生涯学習課	国史跡「鳥海山」保存活用計画 策定事業	660	○R5に策定した『国史跡鳥海山保存活用計画書』印刷製本費	
235	生涯学習課	民俗芸能・伝統芸能の伝承活動 支援事業	2,578	○芸能に必要な用具の修理・購入等の費用の支援(定住自立圏共生ビジョン登載事業・団体育成交付金)500千円 ○第16回民俗芸能大会開催事業(定住自立圏共生ビジョン登載事業・民俗芸能の公開事業)510千円 ○第51回鳥海獅子まつり1,568千円		

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規・拡充
教育費	236	生涯学習課	市民交流学习センター改修修繕	8,350	○市民交流学习センター（昭和62年3月建設）の老朽化に伴う屋根修繕及び消防設備受信機器更新 ・屋根修繕：1,600千円 ・消防設備受信機器更新：6,750千円	新
	237	生涯学習課	直根学習センター百宅プール解体工事	5,196	○直根学習センター：百宅プール・更衣室解体工事 ・鳥海ダム建設に伴う解体計画 ・設計監理委託642千円、解体工事4,554千円	新
	238	文化・スポーツ課	人形劇フェスティバル開催事業	546	人形劇フェスティバルの開催	
	239	文化・スポーツ課	芸術文化協会等への支援事業	2,090	由利本荘市芸術文化協会及び芸術文化全国大会参加への補助金	
	240	文化・スポーツ課	由利本荘美術展開催事業	533	由利本荘美術展の開催	
	241	文化・スポーツ課	ボートプラザアクアパル運営事業	23,200	自動火災報知設備改修・高圧ケーブル交換等修繕事業	
	242	文化・スポーツ課	ナックルフォアオール整備事業	542	ボートプラザアクアパルで使用するナックルフォアのオール8本の購入	新
	243	文化・スポーツ課	文化交流館カダレ改修事業	4,400	消防設備更新等改修事業	
	244	文化・スポーツ課	木製加工品プレゼント事業	1,310	生まれた赤ちゃんに誕生祝い品として木製玩具を贈呈	
	245	文化・スポーツ課	地元産材活用推進事業	586	市内子ども施設への木製玩具設置事業	
	246	文化・スポーツ課	鳥海山 木のおもちゃ館整備事業	2,500	屋根瓦・外壁等改修事業	
	247	文化・スポーツ課	スポーツ立市推進事業	2,895	スポーツ立市を推進させるためスポーツ振興大使を招いてのスポーツ教室等の開催及び全国大会等参加への補助金	
	248	文化・スポーツ課	プロスポーツチームスポーツ教室開催事業	660	プロスポーツチームによるスポーツ教室の開催	
	249	文化・スポーツ課	全国市町村交流レガッタ出場補助金	4,880	全国市町村交流レガッタ出場クルーへの補助金 開催地：鹿児島県薩摩川内市	
	250	文化・スポーツ課	スポーツ少年団事務局事務・スポーツ大会開催事務委託事業	8,306	スポーツ少年団事務局と市が主催するスポーツ大会の開催に関する事務をスポーツ協会へ委託	新
	251	文化・スポーツ課	スポーツ少年団等指導者育成事業	4,000	スポーツ少年団等指導者育成事業に対する補助金	
	252	文化・スポーツ課	秋田鳥海眺望のみち ツーデーマーチ開催費補助金	1,000	秋田鳥海眺望のみちツーデーマーチ開催に対する補助金	
	253	文化・スポーツ課	第51回東北総合スポーツ大会開催事業	1,788	第51回東北総合スポーツ大会の開催に関する補助金	新
	254	文化・スポーツ課	どまらんど大内照明器具改修事業	10,002	照明器具LED化改修事業	新
	255	文化・スポーツ課	由利本荘市ソフトボール場改修事業	7,350	フィールド舗装不陸修繕・高圧気中開閉器及び自動点灯盤修繕等改修事業	新
256	文化・スポーツ課	ナイター設備廃止改修事業	5,408	需要が見込めないナイター設備設置施設の電気低圧契約への切り替え事業	新	
257	文化・スポーツ課	本荘由利総合運動公園陸上競技場3種公認更新整備事業	78,450	3種公認更新に伴う公認適用改修事業	新	
258	文化・スポーツ課	大手門温水プール「遊泳館」改修事業	5,063	LED化等改修事業		
259	文化・スポーツ課	由利本荘アリーナバレーボール審判台購入事業	550	ナイスアリーナで使用使用する公式バレーボール審判台1台の購入		
260	文化・スポーツ課	由利本荘アリーナ床張替修繕事業	45,000	床張替修繕事業	新	
診療所運営特別会計	261	健康づくり課	診療所運営事業	148,532	鳥海地域2診療所運営費	
情報センター特別会計	262	情報政策課	ケーブルテレビ施設整備事業	78,808	電源設備等更新工事 ほか	
スキー場運営特別会計	263	観光振興課	矢島スキー場索道設備等整備事業	26,500	クワッドリフト握索装置オーバーホール修繕N=1式	
水道事業会計	264	企業局	鳥海ダム建設負担金	144,764		
	265	企業局	一番堰まちづくり事業（上水道施設整備事業）	67,496	市道薬師堂25号線配水管布設工事 L=340m	新
	266	企業局	道路改良工事関連事業	226,259	国道107号道路改良工事に係る配水管布設工事ほか4路線 L=1,135m	

目的名	No.	所属課	主要事業名称	事業費	事業内容	新規・ 拡充
水道事業 会計	267	企業局	水道事業整備計画再構築業務委託	37,620	債務負担行為 (R5…0千円、R6…37,620千円) 既存施設の改修整備や廃止など市全体の水道 施設整備計画を再構築する	
下水道 事業会計	268	企業局	水林浄化センターA系更新事業	152,500	水林浄化センターA系機械電気設備更新工事	
	269	企業局	西目地区公共下水道統合事業	80,000	圧送管布設 L=106.8m 中継マンホールポンプ場 業務委託等	新
	270	企業局	井戸尻第二圧送管布設工事	30,000	圧送管布設 L=200m	
	271	企業局	内水浸水対策事業（再掲）	38,000	内水浸水想定区域図の作成	新
ガス事業 会計	272	企業局	ガス経年管更新事業	63,591	市道田尻線ガス管敷設替工事ほか3路線 L=350m	
	273	企業局	一番堰まちづくり事業 （ガス供給施設整備事業）	47,570	市道薬師堂25号線ガス管敷設工事 L=680m	新
	274	企業局	ガバナ監視システム更新工事	34,100	ガバナ監視システムの更新	新

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 981,818 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 13,360,758 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

項目	予算科目			令和6年度 当初予算額	財源内訳				
	款	項	目		特定財源			一般財源	
					国県 支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他
社会 福祉	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	337,416	53,757	0	493	43,791	239,375
			老人福祉費	335,662	2,655	3,100	60,743	41,626	227,538
			障がい者福祉費	31,412	17,375	0	0	2,171	11,866
			医療給付費	652,702	270,682	96,900	7,259	42,971	234,890
			社会福祉施設費	120,121	0	0	20,935	15,339	83,847
			障がい者総合支援費	2,260,299	1,647,295	0	0	94,800	518,204
			地域支援事業費	170,637	0	0	170,221	64	352
	児童福祉費	児童福祉総務費	212,366	105,070	18,400	16,336	11,221	61,339	
		児童措置費	3,873,698	2,749,082	0	145,228	151,461	827,927	
		母子福祉費	15,721	8,682	1,500	128	837	4,574	
		児童福祉施設費	99,329	34,424	9,200	8,708	7,268	39,729	
	生活保護費	生活保護総務費	14,585	3,527	0	0	1,710	9,348	
		扶助費	1,111,672	837,500	0	3,100	41,921	229,151	
	労働費	労働諸費	労働諸費	77,039	0	0	52,683	3,767	20,589
教育費	小学校費	教育振興費	29,800	1,354	0	0	4,399	24,047	
	中学校費	教育振興費	30,208	971	0	0	4,522	24,715	
小計①				9,372,667	5,732,374	129,100	485,834	467,868	2,557,491
社会 保険	民生費	社会福祉費	介護保険費	1,512,706	0	0	0	233,938	1,278,768
			保険事業管理費	652,582	337,200	0	0	48,774	266,608
			後期高齢者医療費	1,339,193	245,007	0	600	169,122	924,464
小計②				3,504,481	582,207	0	600	451,834	2,469,840
保健 衛生	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	79,815	1,800	3,600	15,269	9,147	49,999
			保健事業費	127,211	12,191	0	39,642	11,657	63,721
			予防費	173,859	3,172	0	6,254	25,429	139,004
			診療所費	83,389	0	0	0	12,896	70,493
			保健衛生施設費	19,336	0	0	23	2,987	16,326
小計③				483,610	17,163	3,600	61,188	62,116	339,543
合計①+②+③				13,360,758	6,331,744	132,700	547,622	981,818	5,366,874

※この表は、改正地方税法第72条の116第2項(地方消費税の用途)の規定により、地方消費税交付金(社会保障財源化分)については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする」とされているため、その経費を明示したものである。

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、地方消費税交付金の令和6年度予算額の22分の12に相当する額とし、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。掲載の各事業予算額は、全体予算の一部である。